西予 せいよ

議会だより

2006年
9月
定例会

第10号

2006.10.20発行



運動会（野村中学校）

Seiyo Assembly

西予議会だより　第10号　http://www.city.seiyo.ehime.jp/gikai.html　E-mail gikai-chousa@city.seiyo.ehime.jp

Contents

平成17年度　決算認定　2
遊具改修54ヵ所　今なぜ？　4
動きはじめた巨大な中国　5
どうする!?　大野ヶ原小学校　8
野村・城川　街角インタビュー　15
THE 委員会審査　16
リレー議員紹介（最終回）　19

特集
議員定数
アンケート
調査結果
6

発行／西予市議会　編集／議会だより編集委員会　発行責任者／松島義幸　〒797-0015 西予市宇和町卯之町三丁目434-1 TEL0894-62-6413

西予市の風景



俵津の夜景

わが町の取って置きのスポット



松葉城からみた下松葉

まだまだあるぞ 地域に残る小さな行事

「お茶の接待」行事について

城川町窪野・三上地区

三上地区（8世帯・14人、笹岡利行区長）で、例年恒例行事となっているお茶の接待が今年も8月20日（日）と27日（日）の2回、地区の茶堂で行われました。

残暑厳しい中、高地の涼風に誘われ、地域から多数の参加があり、参加者達は、地域の人達の真心のこもったしば餅（よもぎ・むらさき芋）や饅頭、ぜんまい、いたどりなどの手料理に舌つづみをうちながら料理の調理方法や近況報告をしながら午後のひとときを楽しんでいました。

過疎化の厳しい住環境の中でお互いが連携を深め助け合い、伝統行事を継承されていることに脱帽。この貴重な伝統行事をいつまでも絶やさないで守りつづけてほしいと思います。



三上茶堂でおもてなし

がんばる編集委員

内灘町議会を視察研修

町村議会広報全国コンクールで入賞12回という内灘町議会を8月9日に訪問し、議長他、編集委員の方々と意見交換をするとともに、沢山のアドバイスを賜りました。主なものを列挙すれば、文字の大小、写真、目次・見出しのことなど、自らが気付かぬことでした。大いに生かすべきものと思っています。

ところで、内灘町は県都金沢市に隣接する、まことにコンパクトな町で（人口2万6千、面積20・4㎢）あり、加えて、医科大学まである町です。この町を見たとき、わが西予市があまりにも広大であることに改めて感じ入ってしまいました。

狭小と広大、それぞれが持つ利点をどのように生かすか、前向きに考えることが大事だと考えます。我らが西予市発展のために議会は一層頑張るぞ！



内灘町会議室で



内灘庁舎前にて

編集後記

9月議会定例会では、9人の一般質問者で活発な質問戦が展開されました。又多くの傍聴者に感謝を申し上げます。今年の残暑は非常に厳しい毎日でしたが、台風シーズンにも係わらず一度の上陸もなく収穫を目前にしての農作物の被害もなく安心をしています。本号は市民の皆様の最大の関心事であります選挙区定数等のアンケートの結果が出ましたので掲載しました。これからも様々な工夫を重ねて読みやすくて親しみやすい議会だよりの編集に努めてまいります。

（あ）

編集委員
◎委員長　菊地ミスギ
○副委員長　宇都宮明宏
委員　松山　清
元親　孝志
亀井　秀男
浅野　忠昭
山本　英男
鍵原　芳和

平成17年度 補正予算の概要
一般会計10億400万円 認定

一般会計補正 主な事業

（民生費）

特老松葉寮改修事業費
6千300万円
国の先進的事業支援特例交付金をうけ、既存施設のユニット化改修を行うもの。

宇和保育園増築補助金
3千295万4千円
宇和保育園の定員を80名から120名に増員し延長保育・障害児保育等保育所機能の多機能化を図るための施設増築に対し宇和町社会福祉施設協会への補助金を計上するもの。

（衛生費）

広域可燃ゴミ処理委託料
9千896万7千円
八幡浜市南環境センターでの可燃ゴミ処理委託料の下半期分を計上するもの。

介護給付費準備基金積立金
6千491万3千円
などが特別会計、企業会計の主な補正です。


ゴミ分別作業を頑張る厚生常任委員会（城川町廃プラ施設）

9月19日から10月4日までの16日間の会期で、第3回定例会が開催されました。

今回の定例会の主な議案は、条例制定1件、改正11件、予算関係では一般会計ほか、特別会計等10件の補正予算、市道の認定1件と廃止1件、平成17年度一般会計及び特別会計・企業会計14会計の決算認定、第三セクターの平成17年度経営状況報告11件、人事案件（人権擁護委員候補者の推薦同意）6件、過疎・辺地の計画変更2件の計57件と最終日に一般会計補正予算（第4号）と人事案件（公平委員の選任）1件が追加提案されました。

議会内取り扱い案件は請願1件・陳情5件・要望等3件でした。なお、各委員会ともに関係所管事項について市内現地調査を実施いたしました。

（農林水産費）

森林居住環境整備事業委託料
1千91万1千円
里山エリア再生交付金事業により除間伐事業を委託するもの。

（商工費）

海の駅新設事業
6千820万円
柑橘類を生かした一・五次産品のブランド化を推進するため、海の駅の販売棟内に柑橘類の搾汁プラントを整備するもの。

（教育費）

小学校遊具改修工事費
1千898万8千円
市内小学校の遊具の修繕、更新に係る工事費を計上するもの。修繕…14校、24施設・更新…16校、23施設など

（災害復旧費）

農林水産施設災害復旧費
8千238万9千円
6月の梅雨前線豪雨による農地・農業用施設・林業用施設の復旧工事費補助金等の計上

特別会計 補正予算の概要

国民健康保険特別会計、退職被保険者等療養給付費
1千905万9千円

保険財政共同安定化事業拠出金
3億1千588万6千円

介護保険特別会計 高額介護サービス費
3千万円


建設が進む魚成小学校

謙会日程

9月		10月	
19	火 本会議	1	日 休会
20	水 委員会	2	月
21	木 委員会	3	火
22	金	4	水 本会議
23	土 休会		
24	日 休会		
25	月 委員会		
26	火		
27	水		
28	木		
29	金 休会		
30	土 休会		

平成17年度会計決算を認定

歳出で一般会計267億6千300万円、10特別会計198億700万円、合計465億7千万円を認定

付託を受けた平成17年度一般会計・特別会計企業会計について、各常任委員会で所管事項の決算審査を行いました。

決算審査にあたり、各担当部長より主要施策及び成果について総括意見を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否また遺漏がないかなど詳細に亘り、審査を行いました。

総務企画部

快適で便利な生活のまちづくり

バス路線維持対策事業や代替バス運行事業を推進し、公共交通機関の利便性の向上と交通弱者の交通手段の確保に努めた。

高度情報通信網の整備

光ファイバーを整備し、将来のデジタル化や高度な情報網サービスを提供するためのCATV事業検討委員会を設置し、検討をすすめた。

生活福祉部

人権対策

地方改善施設設備整備事業による道路改良事業を実施し、隣保館運営事業で、人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う施設として小森会館、ふれあいセンターの管理運営につとめた。

循環型社会の構築

小型合併浄化槽の設置普及につとめるとともにゴミの資源化、減量化につとめた。また、西、東部衛生センターの適正な管理運営を行った。

地域の連帯と住民参加のまちづくり

各種補助事業をはじめ地域審議会や行政連絡会を開催、男女共同政策室を新設し、男女共同参画意識の浸透を図った。総合的なまちづくりを計画的・効率的に推進するため、「西予市総合計画」を策定した。

公正な課税を行うため地理情報システムを導入し、適正な税務事務を執行した。

地域振興基金を積み立て、市民の連携強化、財政安定化に努めた。

高齢者福祉の推進

老人福祉施設の効率的な運営や在宅福祉サービスの充実に努め、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域福祉体制の整備を図った。


みかめ本館

救急・医療体制の充実強化

地域内の基幹病院である宇和・野村病院の充実を図るとともに、基幹病院と地域内医院・診療所との連携につとめた。また、医療機関や行政と連携した保健活動を推進し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療を推進した。

子育て支援対策

特別保育事業や次世代育成支援対策交付金事業等により保育所の機能充実につとめた。

障害者福祉の充実

障害者福祉施設の充実、日常生活用具の給付、医療扶助等の生活支援施策や社会参加の促進をはかった。

産業部

農業の振興

自立農家の育成と安定的な農業経営を確立するための支援をおこなった。農家所得の向上と産地拡大を図るため、トマト選果機と栗加工の高能率機械を備えた農産物加工第二工場の建設と最新の柑橘選果システム（光センサー一式）を導入した。

畜産の振興

BSEの影響による和牛や母豚導入にかかる農家負担軽減対策や素牛の新たな産地づくりをすすめた。酪農部門でも飼養管理を徹底し優良牛の導入による良品乳生産により、県内一の生産団地維持を確保した。

林業の振興

森林施業や共同化を促進して林業生産性の向上と林家所得の向上をはかり森林整備の担い手育成につとめた。市産材使用の木造住宅建設、搬出間伐材に対して市単独の支援を行った。

水産業の振興

魚礁整備事業や漁港環境整備事業により漁業環境の保全に努めるとともに漁港利用調整事業によりマリンレジャーとの海域利用調整をはかり稚魚放流等による漁業資源の増大や水産技術者育成を図った。

商工業の振興

商工業者に対する経営支援、商工会活動の活性化やまちづくり交付金事業による町並み舗装・乙亥の里整備・街路整備など中心市街地の整備を推進した。また、観光レクリエーション施設の効率的な管理運営を図るため、第三セクターの経営診断を実施した。合併記念事業として大相撲巡業事業に取り組んだ。

建設部

道路橋梁事業・市道改良工事・がけ崩れ防災対策事業・道整備交付金事業・県営事業・地域環境整備事業等により幹線道路の整備を図った。また、高速道路周辺整備事業や横断自動車道推進対策事業により、高速交通網の整備を図った。住宅建設事業等により生活環境の整備を図り、定住環境づくりに努めた。

教育部

豊かな文化と心を育むまちづくり

学校教育

心豊かでたくましく生きる子供を育てるため、学校家庭・地域が一体となった教育を実践した。耐震・耐力度調査の実施、アスベスト対策、不審者対策の一環としてインターホン設置を行い安心な学級運営につとめた。外国の自然文化や多様な価値観を知り、広い見識をもつ次世代の人材育成を図った。

社会教育

各種講座や体験実施事業を行うとともに各種イベント行事、伝統行事を行った。約21万冊の蔵書の有効活用を図るため、電算システム化を図った。人権同和教育を積極的に推進するとともに文化の面では、フォーラム、音楽祭、「全国かまぼこ板の絵展覧会」等を実施し、文化の発信と文化水準の向上をはかったスポーツの面では、スポーツ立市を目指し地域に根ざした市民スポーツを展開した。

質疑 遊具が全部できるよ



松葉寮改築について

問 松葉寮の改築は適切か

答 松葉寮の改築は市の負担を起債等で補い、あとは施設管理者が自力で行います。

施設介護型より小規模多機能型を

問 小規模多機能型で進める市独自の介護サービスを目指すべきでは

答 基本的には予防介護重視で、施設型から市独自の安心の家という居宅型の小規模多機能的な方向で進める考えです。

ゴミ処理費の一億円削減は

問 塵芥処理に1億3千5百万円補正があるが、ゴミ処理費1億円削減目標の達成は可能か

答 1億円削減目標は、3月末までには近い数字が出ると予測されます。

ゴミ処理場の環境整備を！

問 塵芥処理現場の施設環境整備は

答 今回、宇和のセンターで上屋を造ります。また、効率的な設備投資や人員増で経費削減を進めます。

災害復旧は充分か？

問 農業の災害復旧費約5千万余円は充分か

答 過年度の災害は順次復旧完成しており、今後、設計の段階で多少の変更があっても予算計上の範囲内で対応できると思います。



遊具が取り除かれた河成小学校（野村町）

遊具改修54カ所 今なぜ？

問 小学校や幼稚園の遊具の修繕は、なぜ今回54ヶ所もあるのか

答 合併後2年間で27小学校と6幼稚園を点検してきたが、今まで財政事情等で出来なかった分を、今回計上しました。

公共下水処理場の有効利用を！

問 老朽化する衛生センターにかえて、公共下水処理場の余剰能力を生かし経費節減のために汲取りし尿を投入処理できないか

答 面白い観点ですが、法的な問題の有無を調査確認したい。将来は東西2つの衛生センターは統合して一つにする必要があります。

4つの市内温浴施設 委託料は慎重に！

問 宝泉坊の配管清掃費委託料は、市ではなく指定管理者が負担するべきではないか

答 施設の修繕や工事請負費は、金額により市と指定管理者との負担割合の協定がありますが、今回の清掃料については協定がありません。



クアテルメ宝泉坊のプール（城川町）

視察研修報告

動きはじめた巨大な中国

議員会では、9月4日～8日まで20名の議員で中国の三峡ダムなど視察研修をしました。

三峡ダムは世界最大のダムで、伊方原発1号機が60基並んでいる規模で、中国の10分の1の電力を賄えるということに一同驚きました。

このダムは、発電のみならず1万トン級の船をダム湖によって600km上流の重慶まで運行することができるようになり、揚子江の水位が上昇することによる水運の拡大と物資の輸送に大きく貢献します。このようなダムを西予市に造るわけはないのですが、今回感じたことは世界を見なければこれから将来、日本もやっていけなくなるという思いでした。

また、今回の視察は愛媛県が進める上海との直行便の利用率向上に寄与するという目的もあり、日程的にはダムの視察に4日間必要だったので、あと1日足して桂林に行きました。全般に行程はきつく、飛行機を6回も乗ることになり、ホテルにも深夜到着と体力的にさぞ大変だったことと思います。

中国は今回初めて行く議員も多かったのですが、行ってみるとこれまで思っていたイメージは一新されました。とにかく、中国の発展はめざましく、地方都市でも1千万人を超える人口をかかえ、超高層ビルが林立しています。それが内陸部にいくつもあるのですから、この国と競争するとなるとその規模の点からしても勝ち目はないと思い知らされました。



三峡ダム

重慶市の人口は3000万人とも言われ、関東圏を上回る規模です。深圳（しんせん）もわずか25年間で人口2万から1千万になったというほどで、行ってその町を見ると今まで自分たちがいかに視野が狭かったかを思い知らされました。「井の中の蛙、大海を知らず」ではないですが、「島国の日本人、世界を知らず」になったのでは困りもんです。

帰りの飛行機に乗り合わせた愛大生も大いに勉強になったと語っていましたが、若い人ほど是非この国を訪ねて欲しいものだと思いました。

議会運営委員会 視察研修報告

議会運営委員会では去る8月2日から4日の3日間、広島県安芸高田市並びに兵庫県丹波市において、議会運営上の諸問題について交流研修を行いました。両市議会を選定した理由は両市とも平成16年合併により市となったこと、さらに面積が500㎢とよく似た状況であることからです。

●両市共通にいえることは、会派制をとっていること、議会活動の公開をめざしていること。とりわけ、丹波市においては委員会も全て公開であり、傍聴席を完備している。

●安芸高田市においては、1郡6町が一つに合併したこともあり、市の行政、議会活動とも円満でスムーズに進められていること。特に、議会においては旧6町のバランスを全議員が配慮して活動し、単に地域エゴとか会派エゴにとらわれていないことに感心させられた。

●丹波市においては、通勤圏にある近隣都市部の影響を強く受け、行政・議会とも市民のシビアな要求に対応している（議員定数など）。また、予算・決算とも特別委員会を設置していること。さらに、特徴として、助役二人制を採用し、常任委員会には常時、担当助役が出席しているとのこと。

なお、研修最終日には神戸市の「人と防災未来センター」を訪ね、あらためて大震災のすさまじさを痛感するとともに、防災への対応を考えさせられました。

終わりに、安芸高田市、丹波市の両市議会において、こころよく研修の対応をいただいたことに感謝申し上げます。



安芸高田市　会議室にて

国会陳情

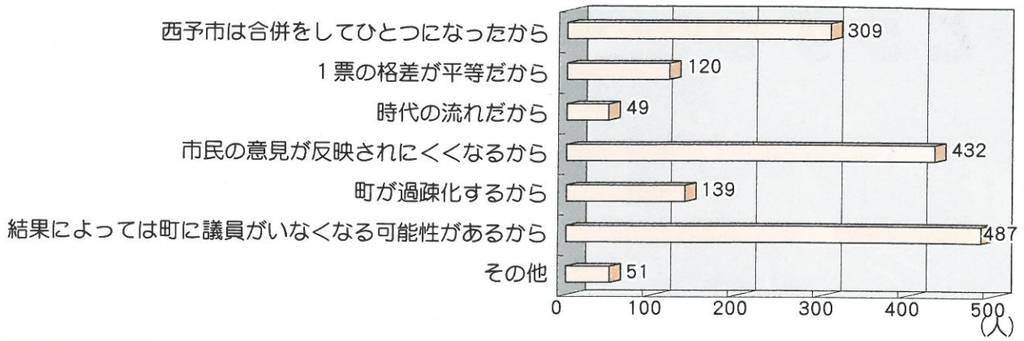
市長と議会（議長以下各委員長）は8月28日、29日の2日間で、国会陳情に行ってきました。

陳情の目的は、西予市が進めているCATV事業に対する補助金の交付をお願いすることです。国会では山本公一衆議院議員の案内で、総務省に行き、局長に事業計画を説明して、理解を求めました。結果は、要求額の全てを総務省で対応することはできないが、農水省にも同様の交付金事業があるので、両方を上手く活用したらどうかと提案を頂きました。現在西予市としては、農水省との交渉を県を通して進めているところです。



山本公一先生と総務省で陳情

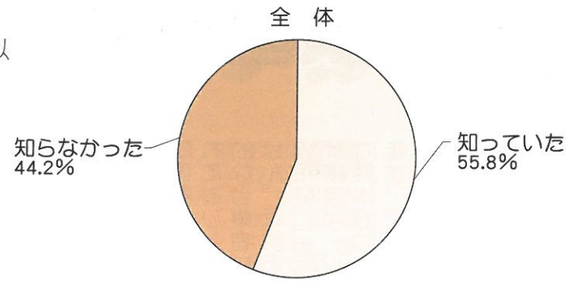
【設　問】 前記選挙区を選んだ理由についてお伺いいたします。(複数回答)



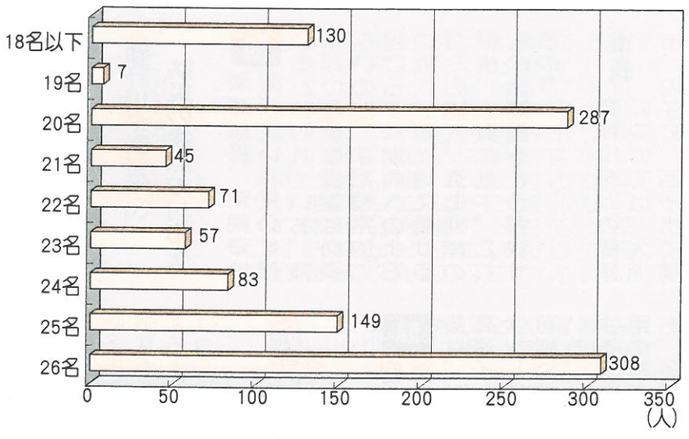
★議員定数

【設　問】 次回の選挙は、議員定数が26名以下になることを知っていましたか。

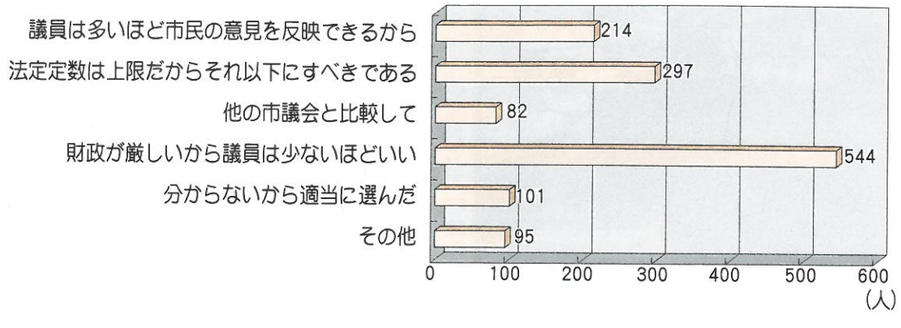
現在の西予市議会議員31名は、合併による定数の特例を用いたため、本来は法定定数の26名でした。その結果次回の選挙からは自動的に26名以下を選択しなければならなくなっています。



【設　問】 あなたは議員定数は何人が適当だと思いますか。



【設　問】 上記定数を選んだ理由についてお伺いいたします。(複数回答)



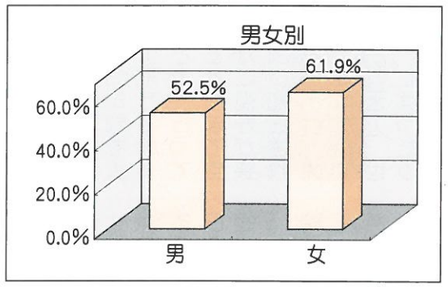
市議会議員定数等調査特別委員会

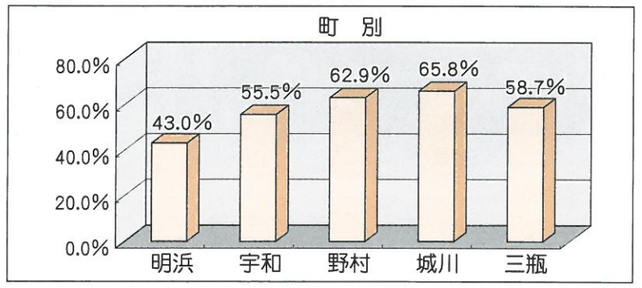
市議会議員定数等に関する アンケート調査結果

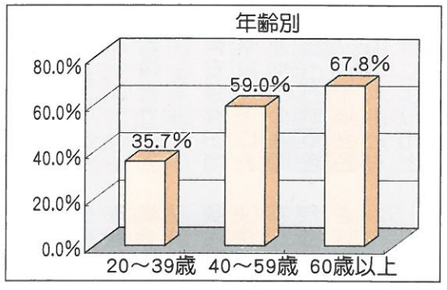
市議会議員定数等調査特別委員会では、次期改選時の定数、選挙区制について現在調査研究を進めているところです。少子高齢化が一段と進む当市において、厳しい財政事情に鑑み、将来のあるべき議会について、市民の皆さんの意見も参考にしながら、年度内に結論を出したいと考えています。今回アンケート調査を実施（６月９日～６月30日）し、1,157人から回答を頂きました。主な結果について紹介します。

★回　収　率

調査方法は、2,000枚のアンケート用紙を西予市内の全有権者を対象に、旧５町に有権者数で割り振りをして、さらに５町内を男女比率と昭和の合併前の旧町村単位に按分し無作為に配布致しました。回収率は1,157件で全体の57.9%でした。男女別、年齢別、町別結果は図の通りです。



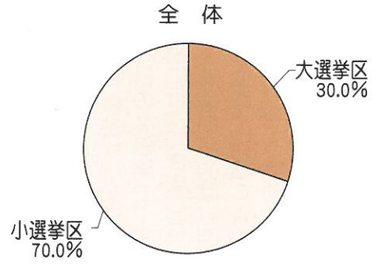


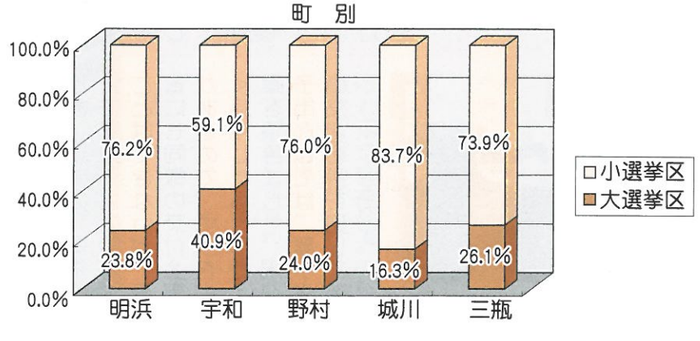


	配布数	回収数	回収率
明浜	186	80	43.0%
宇和	784	435	55.5%
野村	456	287	62.9%
城川	196	129	65.8%
三瓶	378	222	58.7%

★選挙区制

【設　問】 あなたは次回の選挙は大選挙区（５町で１選挙区）と小選挙区（５町でそれぞれ実施する）ではどちらがよいと思われますか。





どうする!? 大野ヶ原小学校

一般質問

理事者はどう考える?!

伊方原発プルサーマル計画を問う
愛媛県の判断結果を尊重



元親　孝志 議員

問 伊方原発プルサーマル計画には、安全性上の問題と原子力発電所が持つ構造的ジレンマの問題がある。伊方原発に対する危機管理について、四国電力との安全協定、近隣市町との応援協定、プルサーマル計画そのものに対する市長の見解を伺いたい

市長　安全協定は、愛媛県と伊方町および四国電力の間で締結をされており、西予市は直接的な当事者になっていません。近隣市町との応援協定は、「愛媛県地域防災計画原子力災害対策編」に具体的に定められています。プルサーマル計画に対する考えは、まだ伊方町、愛媛県の最終判断が示されていないので、今の段階ではなんともいえませんが、伊方町、愛媛県の判断の結果については、尊重しなければならないと考えています。

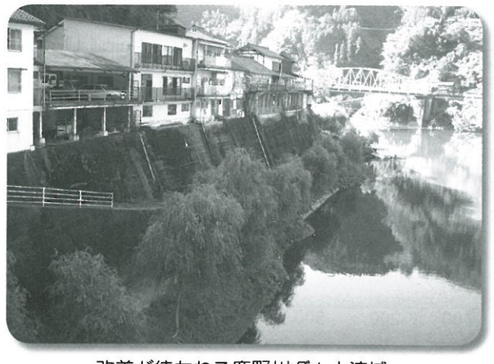
鹿野川ダム防災の視点で対応を

問 南海地震、東南海地震が近い将来必ず起こるといわれている。擁壁等の耐震度調査は必要ないのか。また恒常的に起こるダム湖内への土石の流入、年々増え続けるゴミの流入、進む河岸の侵食、水質の低下。これらの諸問題をどう解決するのか

市長　鹿野川ダムの問題については、大洲市、内子町、西予市で構成する「肱川流域総合整備推進協議会」において、意見が反映される仕組みになっている。当市は、その副会長であり、肱川水系河川整備計画や鹿野川ダム改造事業に関して深いかかわりを持っているので、諸議会において、西予市としての思いを主張するとともに、期待に沿えるよう逐次要望活動を行ってまいります。

庁舎内インターネット・カフェの設置を

問 西予市の各公共施設は、すでに高速インターネット通信が可能になっている。合併による空き室利用の視点からも、各総合支所の空き室を一般に開放して、インターネット・カフェを設置してはどうか



改善が待たれる鹿野川ダム上流域

市長　いつでも自由にインターネットが利用できる場所を提供し、コンピューターに馴染みのない世代の方々にも、新聞や雑誌と同じような身近な道具として使っていただけることが、ケーブルテレビ事業の多額の投資に対する効果と考えております。先ずケーブルテレビ事業と同時並行して行う、情報通信環境の整備を第1段階とし、その後にインターネット・カフェの整備を検討させていただきたい。



財政ますます厳しく

市長のかじ取りいかに!?



浅野　泰義 議員

問 大規模地震、災害、津波、原発事故などの防災対策は進んでいるのか。また自主防災組織普及について伺いたい

総務部長　西予市地域防災計画の策定は、10月初旬には防災会議を開催、地域防災計画・災害対策本部要綱・原子力防災対策要綱・水防計画について審議、冊子にして関係各機関に配布する予定です。ハード面の整備は防災計画にあわせて進めてまいります。防災マップは旧町単位で作成、年度末には各戸に配布予定です。災害での住民の自主的活動は、住民が団結し組織的に行動することが効果的であり、地区等を中心とした自主防災組織の結成及び活動が重要であると認識しています。西予市の自主防災組織結成率は8月1日現在19・6パーセントとなっています。当市においては海岸部を中心に推進を図っており、明浜町においては、年度内に100％の結成率になります。三瓶町においても今年度に入り1組織結成したところです。まずは、沿岸部100％の結成率になるよう避難訓練のソフト面も併せて推進を図ってまいりたいと考えています。

農林水産業の振興対策は

問 自給率向上に努め安全・安心な食の供給基地をめざすべきではないか

市長　地域農業を発展させるのは、リーダーとなる担い手の育成、確保の支援、安全安心な農畜産物を生産する施設整備の推進、豊富な地域資源を活用し生産の高品質化、高付加価値農業の取り組みを推進します。林業については里山エリア再生交付金事業等の各種補助事業による森林整備の推進、市産材木造住宅の啓蒙促進、林道及び作業道の整備を進めます。水産業では、漁港整備、魚礁の設置、稚魚放流を継続して実施、豊かな海の幸の基地として三瓶「海の駅」（柑橘搾汁機併設）新規事業として立ち上げ地産地消と地域内流通機能強化、さらに三瓶魚市場を活魚の荷揚げ出荷を一元管理する活魚センターに改築し高鮮度輸送を行います。南予の一大食糧供給基地を目指し自給率向上を図ることが地域活性化につながると思います。

自主防災組織の進捗は
結成率19・6％



避難訓練（明浜町）

義務教育は安全・安心な場所で
検討委員会で慎重審議



浅野　豊重　議員

問 少子化により小中学校でも統廃合の時期が来ている。
しかし、一律に統廃合するのではなく地域・環境を考える必要がある。
大野ヶ原小学校は、築後40年を経過し、老朽化が激しく、施設としての許容範囲を超えている。
大野ヶ原小学校の統廃合に関して、他校と同一基準での比較は、無理であり、早期改築を求める

教育長 西予市では、学校教育に関する検討委員会を設置し、検討を行っています。同校問題は委員会の最優先課題と考えています。検討委員会の答申を尊重し、計画的に実施したいと考えています。

西予市を美しくの標語とポイ捨て禁止条例制を

問 環境整備及び、清掃は生活上の基本である。最近は、市民の協力により公道等は、綺麗になりつつあるが、まだ、一部の心無い者により、汚されている現状である。
環境美化の標語とポイ捨て禁止条例制定をすべきでは

助役 標語の件につきましては検討したい。
ポイ捨て禁止条例の制定は県内では、松山市他2市で制定しています。
市内には「わがむらは美しく」運動を展開し成果を上げている地域もあることから条例制定でなく環境教育においてポイ捨て等をしないよう啓発を進めたい。

事業、工事の統括管理システムを

問 交付税の減、補助金の減、税源移譲の改革により、中山間の自治体は、再建団体ぎりぎりの運営を余儀なくされている。西予市もすべての分野を徹底精査、職員・議員の給与・報酬・手当て等の減額も行った。残るは、事業・工事を一括管理システムにし、二重投資を無くし効率化を図るべきでは



築後40年の大野ヶ原小学校

総務部長 統括管理機構の設置でありますが、現在は各課で総合計画等の施策を達成するため事業を実施しています。建設課等では、年度施工計画を見ながら二重・過剰投資を避けている。今後は、県工事も含め調整機能の検討をし、簡素で効率的なシステムに努める。



明浜のムテンカジュース

問 公共事業費の削減で、土木建築業界が衰退し、企業も南予から撤退し、東中予との経済格差が広がっている。商品のブランド化をはかることによって地場産業の振興、地域経済の活性化は出来ないか

産業部長 商標法改正後愛媛県関係では、西宇和みかん、真穴みかん、川上みかん、いよ牛、戸島ぶり、菊間瓦の6件が出願されています。西予市では中小企業基盤整備機構四国支部の事業を活用し、ブランド構築のあり方や成功のポイント等を紹介する『地域ブランドホーム』を開催いたしたところです。今後関係機関と協力しながら一層のブランド化に取り組み第一次産業の活性化につなげていきます。

CATV事業を急げ

問 平成23年7月に、全ての地域でアナログ放送からデジタル放送に移行されるが、そのとき4千余世帯の共同受信施設は当然整備が必要になる。また高速通信ADSLの整備は市内の一部である。平成23年までに、CATV事業を完了して、情報格差をなくすべきではないか

総務部長 現在財源の確保、運営主体および運営方針、南予のケーブルテレビ局との連携等、運営の準備を進めているところです。

自殺防止対策を急げ

問 全国の自殺者数が11年連続で3万人を越えている。何が原因なのか、実効性のある自殺対策を進める必要がある。
自殺を個人だけの問題ではなく、社会問題とし認識し、自殺に追い込む社会的要因を分析し、行政問題と捉えるべきではないか

福祉部長 西予市では、健康づくり計画『元気だ西予』のなかで自殺問題を取り上げ、防止対策を検討しているところです。又、健康づくり計画ワーキング委員会、防犯協会、青少年健全育成協議会、ドメスティック・バイオレンス防止対策ネットワーク、子育て支援ネットワーク等が設置されています。

地域ブランド化への取り組みは
地域ブランドホームを開催



坂本　隆重　議員

空き家対策は？

問 海岸密集地における空き家（廃屋）は、防犯・防災の観点から危険で、所有者に対し、行政側から強力な指導は出来ないか。また、政府に対して特例法の制定等を陳情できないか。考えを伺いたい

総務部長 老朽化し、放置された建物の近隣の方から崩壊等のおそれがあるので、市で対応できないかとの問合せがありますが、個人の財産を勝手に処分することは出来ないので、所有者がわかれば市から危険な建物の適正な管理について、西予市火災予防条例（第24条）に基づき、お願いをしています。また、政府への陳情云々については、他の市町のことも勘案、調査して、検討したいと考えます。



老朽化した空き家



山本　英男　議員

答弁に対する経過報告は
再度質問を

問 過去の一般質問について、本会議で経過報告等があってもいいのではないか。特に、「今後の検討課題としたい」とか、「今後協議を行いたい」等の回答事項については、その後の動きや見通し等の報告を得たいと思うが、考えを伺いたい

総務部長 一般質問は市の行政全般にわたり、事務の執行状況及び将来に対する方針等について所信を質し、報告説明を求め、疑問を質すものと理解しています。質問に対しては、誠意をもって出来る限りの答弁をしていますが、すぐ予算に反映できるもの、条例改正の必要なもの、時間をかけ検討するもの、大きな財源を伴うもの等があるので、担当者でよく検討し、答弁にそって努力をしています。しかし、一般質問の事項はその時々の財政・経済の状況、地域の事情等が背景にあると思われるので、再度質問いただければと考えます。

大野ヶ原小学校改築は検討委員会で慎重審議



山本　昭義　議員



大野ヶ原小学校校舎

問 昭和41年に鉄筋コンクリートの校舎が完成した。海抜1400メートルの自然は私達の想像を絶する厳しさであり、40年間風雪に耐えた校舎は古い耐震基準に足らない危険な校舎です。子供達に安全と安心の中での教育の場に行政の手を、即差し伸べるべきではないか

教育長 大野ヶ原小学校は耐震調査対象外の建物で有ること、又、児童数も10人前後で推移すること、地域の後継者の状況から類推すれば、おのずと検討委員会の意見も見えてくるのではないか…。検討委員会の答申を尊重して対応します。

魚類養殖共済に補助を今後の課題に



嶋川　武文　議員

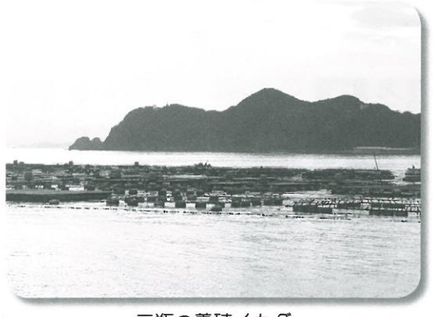
問 本市は、第一次産業が基幹産業であり、特に、合併後、日本の縮図と言われるこの西予市には、西に広がる宇和海、東にそびえる四国の山々をかかえます。

その中でも海面養殖業は、台風、赤潮などの自然災害や病虫害、第三者による被害に見舞われる危険をはらんでおります。

しかし、漁業者の方々は海の気質なのか、これらをカバーする魚類養殖共済などの制度があるにも関わらず、加入率が低いのが現状の様です。

漁業従事者に直接関係する水産業振興費は僅か700万円弱であり、漁業経営の安定、ひいては西予市の地場産業の安定につなげるためにそっと背中を押す行政が何か出来ないか

産業部長 高知県など一部の自治体においては魚類を指定し、定率を負担する方法をとっておりますが、愛媛県ではまだ行われてないのが現状であります。県近隣市町と、連絡連携を取り、今後検討していきます。

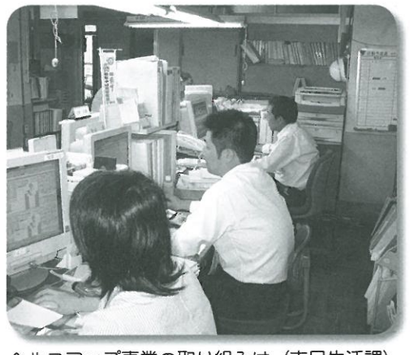


三瓶の養殖イカダ

ヘルスアップ事業への取り組みは

問 国保の生活習慣病予防事業についてヘルスアップ事業は、本県では、今治市、新居浜市、四国中央市、鬼北町が国の助成を受けて行っていますが、西予市での対応はどうなっているか

福祉部長 本市においては、16年度から18年度で健康総合対策事業を実施してきました。今後、高齢化がより一層進展し、生活習慣病の増加による医療費の増大が見込まれるところでもあります。医療費の適正化を図る観点からも、19年度事業としてヘルスアップ事業に取り組めるよう国保部門と健康づくり部門との組織体制の見直しも含め、前向きに進めてまいりたいと考えております。



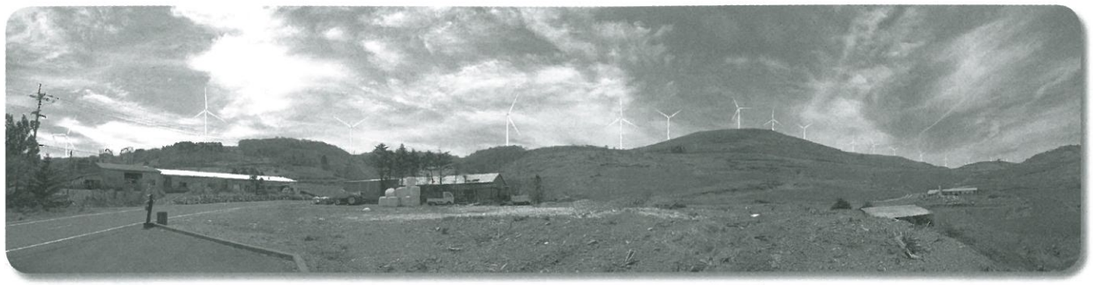
ヘルスアップ事業の取り組みは（市民生活課）

大野ヶ原風力発電について

問 風力発電は、西予市の3万戸の電力を賄う事が出来、地球の温暖化防止、西予市の財源、及び、大野ヶ原の活性化に貢献する。この計画を早急に進めるべきではないか

市長 売電が目的では県立自然公園内での発電行為は認められない為、公益性をより具体化するために事業への市の参画、又は賛同書の提出を求められています。

市においては実施の事業主体事前の環境影響評価計画の実現性等精査すべき事項も多い現段階では経営参画及び、計画への賛同については今後慎重に判断します。



風力発電の是非は（大野ヶ原源氏ヶ駄馬・完成予想）



沖野　健三　議員

飲酒運転は厳しく

問 課長級以上がごみの分別体験を行ったが、全職員にさせてはどうか

助役 今後全職員を対象に実施する方向で検討しております。

問 飲酒運転に関する職員の処分基準の見直しを考えているか

助役 飲酒運転に係る懲戒処分について、今までは最低処分が減給でありましたが、更に強化し停職と致しました。また飲酒運転ほう助についても、今後検討を進めて参ります。

ゴミ分別研修を全職員で今後、実施します

職員教育は

問 職員教育の取り組みは

助役 各種研修機関等への派遣研修や市独自の階層別研修等を計画的に実施しております。今後とも研修体制の一層の整備、充実を図っていく所存です。市民から信頼され、行政のプロとして市民との協働の中で、自らの役割を十分に果たせる職員を目指し、市民の信頼と負託に応えられる職員の育成に努めて行きたいと思っております。

新人教育について

問 福祉施設や第三セクターで、半年間研修させてはどうか

助役 現在新規採用職員を対象に、年2回6日間、市独自の研修を実施しております。本年度は、ごみの分別研修を実施致しました。福祉施設や第三セクターでの体験研修は、将来的には期間を定めて実施したいと思っております。

自動販売機に税を

問 屋外に設置されている清涼飲料水の自動販売機に法定外目的税をかけてはどうか

総務部長 自動販売機は既に課税対象になっており、総務大臣の同意されてない項目に該当すると考えられ、これ以上の課税は適当ではないと考えます。今後も厳しい財政運営が予想されますので、今後の検討課題とさせていただきます。



自動販売機に課税を



二宮　元 議員

JA支所廃止に財政支援を 財政支援は差し控えたい

問 JA東宇和支所廃止は、地元のよりどころだけに深刻な問題である。引受人が出来て安心しているが、同時にうまく経営できるのか心配をしている。西予市では、休館していた城川町三滝口ロッジを再開しており、指定管理者に、初年度300万円を補助する計画であるが、JA支所廃止の民間委託についても、財政支援が出来ないか

市長 JA改革は、消費者と組合員の期待にこたえる総合的な体制整備の構築であり、市としては、JA改革として真摯に組合員の合意で進められていることに対し、市が財政支援をすることは差し控えたい。

大野ヶ原小改築計画は

問 約40年前に建築された校舎は、損傷が激しく、著しく老化が進んでいる。保護者をはじめ、大野ヶ原住民は一日も早く校舎の建替を望んでいるが、早期建設に向け取り組む考えはあるのか

教育長 検討委員会の答申を受け、今後作成される学校施設管理計画に基づいて、計画的に実施したいと考えております。

大野ヶ原の風力発電は

問 源氏ヶ駄馬は、分水嶺だけに、風は年中吹いており風力発電には最も適した位置にある。地元の意見も全員賛成で、大きな観光資源になり、生活環境面にもプラスになり是非実現していただきたいが、考えを伺いたい

市長 四国カルストは、石灰岩が豊富に分布する日本を代表する高山カルストであります。

これまで、愛媛県立自然公園条例によって、乱開発が規制されてきたことにより、他に誇れる景勝地として多くの人々に親しまれ、心の癒しになってきたことも事実であります。こうしたことから、これら賛否について十分な時間をかけて、議論して行く必要があると考えます。



支所廃止が決まったJA東支所（貝吹）

この夏のイベント!!



8月13日　三瓶町

奥地の海のかーにばるに観客2万1,000人!!



8月6日　明浜町

かっぱまつり大早津海岸に観客2,500人!!

足で稼ぐ街角インタビュー（野村町・城川町）

合併をしてあなたの町は変わりましたか

市民の皆さんに意見を聞いてみました

西予市になって2年が過ぎました。住民の方は市議会に対しどう思っているのか？ 皆さんの声を聞くために街角に出てみました。

質問の内容は下記の通りです

インタビューの結果は
女性15人　20代～70代
男性14人　30代～80代
共に50代を中心に合計29人に答えていただきました。

議会だよりをどう思いますか

☆良いと思う　写真☆時々見る
☆議員の顔写真を載せたらよい。

以上のようなご意見でした。これらを参考にさらに頑張りたいと思います。



おばあちゃんありがとう（城川）

合併して良かったと思いますか

	はい	いいえ	分からない
男（人）	5	9	0
女（人）	4	8	3

※　男女共に合併に対して厳しい意見がありました。これからみんなでいい市つくろう。

これからも西予市で過ごしたいと思いますか

	はい	いいえ	分からない
男（人）	11	2	1
女（人）	14	1	0

※　結果を見て安心致しました。でも少数意見としては厳しいものがありました

西予市の好きなところは

☆自然豊かなところ
☆人情味が厚い
☆住みやすい

議員に対して改めて欲しいところは

☆市になって身近に感じられない
☆地元とのコミュニケーション不足
☆党派を超えた仕事をして欲しい
☆五町を公平にして欲しい

その他の件で何かありますか

☆地域の伝統文化継承への支援を
☆道路を直すのが遅い
☆道路掃除が出来ていない

以上のような貴重なご意見を頂きまして誠にありがとうございました。これらの意見を参考にしながら、今後の議会活動を行いたいと思います。

今回は、野村・城川でインタビューをしましたが、次回12月号では明浜・三瓶を予定していますので、そちらに伺いました時にはご協力をよろしくお願い致します。



眠いところごめんね（野村Aコープ）

大野ケ原小学校新築に関する陳情を採択

総務常任委員会

決算認定について

平成17年度の歳入歳出決算の認定については「主要施策の成果報告書」でよく分かるように整理報告がなされているが、今後は、予算は計画通り消化されているが、何らかの事情で予算内では実現できなかったこと今後の課題等、マイナス評価の部分も記述されていればさらに充実した報告書になるのではないかと提案をしました。西予市においても、18年度から行政評価システムが導入されましたので、これが十分機能するためにも更なる研究が必要であると思います。

本庁方式の是非について

問 本庁方式行政の考え方は



空き室が目立つ野村総合支所

答 理事者と各5町の総合支所、所管の部課長の「本庁方式」に対する考え方については、大方の意見は合併の初期の目的が、合併をすることによって、行政効率を高め、財政コスト削減を図りながら職員の質の向上を目指すことにあるので、早い段階で本庁方式に移行すべきであるという考えでした。

問 組織・機構の考え方　大半が本庁に勤務するようになるのか、或いは現状のような総合支所方式の形を残すのか

答 西予市は広大な面積を有するので、他市のように一律的な考えで全ての業務を本庁に集約するのではなく、住民と密接にかかわりのある業務は現行通には行かないものの、今までどおり各総合支所に残す考えです。

本庁方式は慎重に

本庁方式は、財政的視点に立てば、当然やむをえないが、かといって各総合支所を窓口業務だけにされたのでは、旧町の（特に中心部の）経済に大きな影響を及ぼす恐れがあるので、くれぐれも慎重に対応されたい。また本庁建設には多額の費用が必要になることから、現存する野村総合支所などは、有効活用すべきであり、野村総合支所は、全体的にもやや中心的位置にあることや、施設は立派でしかも空き室が相当にあることから、1部局全体をそこにおいてもいいのではないかという意見もありました。

いずれにしても本庁方式は時間の問題であるが、くれぐれも慎重に調査・研究の上で決断いただきたいと総括いたしました。

視察研修

近未来予想される南海・東南海地震に対して新潟中越地震からの教訓を西予市防災計画に生かすため新潟県小千谷市への視察研修をしました。

その小千谷市の報告の中で本市に関る重要なものは、

- ●被害の大きな中産間地域では、孤立地域が生じ生活と生産の基盤が喪失して壊滅的なダメージを与えることとなった。
- ●行政上は、応急危険度判定ステッカー・罹災証明書の発行の混乱と被災状況判定の不満があった。
- ●避難所での要望は、飲料水の補給・炊き出し・トイレ(組み立て式)・発電機など
- ●遮断された道路で情報収集に動くにはオートバイが有効で、この反省から各消防詰所に配備した。

これらから、同じ中山間地域を持つ本市の大きな課題として過去の震災を研究し教訓が生かせる防災計画を立てていかなければならないと痛感しました。

陳情

「西予市立大野ケ原小学校新築に関する陳情について」は、全会一致を持って採択いたしました。総務常任委員会は、所管の調査ということで、8月24日に大野ケ原小学校に出向き、保護者や地域の関係者との意見交換会を実施して、大野ケ原小学校の調査を進めてまいりました。西予市立小学校の長期計画（統廃合）も視野に入れながら議論を重ねてまいりましたが、現状として惣川小学校との統廃合は、気象条件及び距離的なことを考えれば不可能であることから、耐震度調査以前の問題とされるこの老朽化著しい校舎は、早急に大野ケ原の実情にあった規模の施設に新築すべきであると委員会では結論付けました。一方学校教育課では、『学校教育に関する検討委員会』での検討段階であるので、委員会の答申を受けて、最終的な判断をしたいということでありました。



改築が待たれる大野ケ原小学校

THE委員会審査

ゴミ処理分別を体験

厚生常任委員会

厚生常任委員会では議案6件、認定8件、請願1件を9月21日から26日までの6日間にわたって審査しました。また、宇和保育園増築、松葉寮改修現場の視察を行いました。主な質疑は次のとおりです。



宇和保育園　増築現場

問 ゴミステーションの整備状況は?

答 各地区の環境委員の協力もあり、しっかり管理されている。

問 宇和清掃センターの今後の総合計画は?

答 現段階では保管ヤードが雨ざらしのためヤードの上のみを覆う計画。煙突撤去については地域計画を国に申請して検討していきたい。

問 クアテルメ宝泉坊の、清掃・洗浄等の委託料は指定管理者が支払うべきものではないか

答 施設の補修等20万円を越えた時は市が負担することになっている。

問 西部衛生センターの存続は

答 処理能力が限界なので高度処理を検討する。

問 ゴミ処理は八幡浜市との契約を続行するのか

答 現在検討中である。

問 住宅新築資金等貸付事業の貸付金の利息は

答 低金利である。

問 市立病院の看護師接遇ができてないのでは

答 今後研修していきたい。

意見

住宅新築資金貸付金の回収を

差し押さえを視野に入れた貸付金の回収に全力を注がれたい

市内温泉の適正管理を

市内には温浴施設が4ヶ所あり、保守点検、清掃等について市の負担軽減の視点からバランスのとれた運営となるよう委託料の検討が必要ではないか

医療マップ作成を

開業医も含めた医療のバランスについて検討を

宇和授産場どうする?

今後の再開がないのであれば監査委員指摘のとおり不要財産として処分の検討を

医師不足、どうする?

地元に勤務してもらうための育英資金等も考慮して医師の確保に全力を注いでほしい。

請願第1号「きれいなまち西予市をみんなで作る条例制定」　不採択

今、条例制定して規制するのではなく一人ひとりの意識改革に力を入れるべきであるため

委員会研修

7月19日から3日間、今年4月から運用がはじまった釧路広域連合清掃工場など視察研修しました。日本の中でも最新鋭のゴミ焼却施設で、ゴミ資源燃料発電所という印象でした。北海道電力に買電しており、清掃工場の排水も雨水も燃焼に利用しているため、全く異臭もしない施設でした。



釧路清掃センターでの環境教育

帯広では小規模多機能ケア施設・花びよりを訪問。ここは、1階がデイサービスで、その上2～5階が賃貸ケアマンションでした。また、1階には人工透析ができる医院も付属しており、24時間ケアされながら過ごすマンション施設でした。

建設費も国費補助を利用し、土地は帯広市提供、家賃も約2万円の補助があり、それを含めて6万円程度。食事をとる場合は3万6千円で、1階に食堂もありました。

最後にえりも町国民保険診療所を訪問。近代的な設備や診療体制、経営状況を視察研修しました。医師が2名で、患者が平均130名来院。19床の入院施設もあり、診療所というよりは、ちょっとした総合病院で、一般会計からの補填はなく健全経営でした。

ごみ処理体験研修



ペットボトルの分別

9月22日の午後、ごみ処理体験研修として厚生常任委員全員で城川清掃センターの容器包装プラスチックの選別作業をしました。

ごみ問題は市をあげて取り組む問題ですが、実際に体験して感じた事はごみの内容、仕分け等に随分と地域差があり理解していない一部の市民の意識改革が必要であるということです。

市職員も体験研修をしていますが幹部のみならず全職員と市民や子供たちも是非体験していただく機会をつくり、西予市資源ごみのブランド化を目指し、ごみ処理費の削減に取り組んでいきたいものだと感じました。

THE委員会審査

企業誘致に対する条例制定

産業建設常任委員会

企業誘致条例の全部を改正する条例制定

誘致企業の対象拡大と奨励措置の充実を図るため改正するもので、対象産業の業種拡大、雇用奨励における対象従業員数の要件緩和及び効果が低いと思われる現行条例の施設整備促進奨励金が廃止されました。

情報通信関連企業誘致条例制定

情報通信関連企業の誘致に伴う奨励措置を設けるもので、情報通信事業者が助成の対象となり、市内において事業を行い、雇用保険に入ること等の要件を満たせば奨励措置として、開業準備奨励金、事業用資産奨励金、雇用促進奨励金が交付されます。

補正予算

海の駅新設事業費

三瓶町海の駅販売棟内に新たにかんきつ類の搾汁プラントを整備するもの

上水道事業

明浜上水の遠隔監視システムが、設置後21年を経過しているため監視能力が低下し漏水等の発見が困難となっているため、これを更新整備する経費及び、高山の水位計及び水位調整弁の修理にかかる費用です。



終末処理場（宇和町石城）

決算認定

平成17年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定

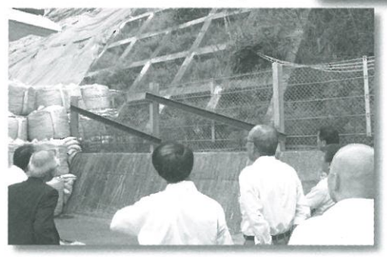
問 第3セクター・指定管理者に委託している業者を一覧にまとめたものはあるのか、商工観光施設は委託をしているが年度ごとに状況を報告すべきでは

答 委託者を一覧表にまとめ、報告内容をチェックし、改善策等について指導していきたい

平成17年度西予市上水道事業会計決算の認定

問 簡水を上水の料金まであげるのは難しいと思うが、上水に関する価格はある程度調整を図っていかなければならないのでは

答 明浜上水道は野村ダムから分水をされた時に一度に建設改良されており、起債の償還が間もなく終わるので、これが1つの料金格差の是正になると思われる。



しいのき園　がけ崩れ状況（野村町）

視察研修

海ぶどうとシークヮーサーを視察

恩納村では、海ぶどうの養殖を研修し、現地での、一つひとつの細やかな丁寧な作業を目のあたりにし、ブランドの形成に真摯に取り組む姿勢をうかがうことが出来ました。

観光との連携面においては、観光客が多数訪れる恩納村とは状況が異なりますが、西予市の農水産物を最大限に生かし、リピーターを確保出来る観光施設の必要性を感じると共に、今後の、観光と農林水産業との連携のあり方について非常に参考になりました。

名護市では、シークヮーサーについて研修を行いました。シークヮーサーは、ガン予防、リウマチ予防の機能性食品としての可能性も秘めており、消費者から高血圧の症状がよくなったとの声もあるそうです。生産の問題としては、接木の安易さなど手軽に生産できるが、果実の大きさや皮の厚さ、果実自体も異なっており、熟すると酢の物用に不向きなど、改良を検討されているそうです。

残念なことに、カンキツグリーニング病に対する有効な対策がないことから、苗木等の持ち出しが出来ないとのことでしたが、インターネット等では苗木販売も行われており、西予市としての新たな柑橘ブランドを手掛けることの可能性を感じました。



シークヮーサー園（名護市）

Relay（リレー）
議員紹介

忍び寄る格差社会

元親　孝志　議員



日本経済は、かつてのバブル経済を上回る好景気が、今後さらに10年は続くといわれています。しかし残念ながら田舎では好景気が全く実感できません。理由は格差社会、或いは二極化が確実に進んでいる結果だと思います。都市と地方（田舎）、正規社員と非正規社員の二極化が明暗を分けています。総務省の統計によれば、全労働者の中で、非正規社員の占める割合は32・3％で、特に15歳から22歳の若年労働者が48・2％と顕著であります。パート・アルバイト、派遣社員、契約社員などの雇用が「雇用流動化」の名の下に不安定雇用を拡大させています。将来の所得格差が懸念されます。当然社会にはフリーターが年々増えています。フリーターとは、働く意欲、忍耐力、環境順応性が無いから定職に就けないのだと、あくまでも当事者の自覚の問題として処理されてきました。しかし現実をよく見ると、社会に受け皿が無くなっていることが問題であることが分かります。企業は経営の合理化、コスト削減を理由に、さらに省力化、海外へのアウトソーシングを進めてまいります。国内の「働く場所」の空洞化がさらに進んでまいります。このままでいくと2、3割の知的労働者が正規社員でなくなってまいります。少なくとも戦後50年は能力に応じて、それなりに職場を確保してきました。しかしこれからは期待できません。競争社会は必要不可欠であり否定できません。しかし同時に何か対策を検討しなければ、この国は大半の人々にとって夢の無い国になってしまいます。対策を急がなければならないと思います。

西予市らしさ

松山　清　議員



2006年　お盆に大雪縦走

西予市が誕生してから早2年半。合併した頃は、「えひめ町並み博」でオープニングイベントに二宮敬作役での寸劇に出演したことなどが懐かしく思い出されます。「市」というのは名ばかりで、本来自然のたっぷり残った田舎が西予市で、それを逆手に取った町づくりも大切だと思います。

日本は大変四季のはっきりした美しい国です。狭い日本ですが、まだまだ見たことのない風景がたくさんあり、深田久弥の「日本百名山」に挑戦しながら日本を知ることが目下の楽しみの一つです。西予市からは遠いのですが、大雪・八甲田山・上高地の週沢など錦の紅葉は感動的でした。尾瀬の水芭蕉にも心打たれます。

西予市にも四国カルストや文化の里などお勧めできるものがあります。本来、西予市に伝わる自然や文化を「西予市らしさ」として次の世代に受け継ぎながら、新しい時代に適合した産業を育て、自然と共存した住みやすい町に西予市をしていきたいと日々思っています。



えひめ町並博で「二宮敬作」役を

親子でラガーマン

田中　剛　議員



昭和24年宇和高ラグビー部
（父、義一）



昭和54年宇和高グラウンドにて
（親子ともラグビー部です。）

開幕ダッシュに大成功した巨人が、2年連続負け越しになるとは夢にも思いませんでした。来年は頑張れジャイアンツ！

私は昭和36年9月に宇和町卯之町で生まれ、宇和町小学校で育ち、宇和中学校ではよく遊び、宇和高校の3年間は商業科で現在の商売の基本を習い、父親と同じラグビー部では毎日走りまくり、打撲、生傷の絶えない汗と涙の高校生活で体力をやしない、就職してからは青年団に入り、楽しいお酒を飲みながら、社会意識と人間関係を学び人生の基礎をつくりました。議員歴は平成10年の宇和町議会議員選挙に初当選させて頂き現在に至っております。

さて、西予市は地方交付税削減などで大変厳しい財政状況にあります。この財政難を乗り切るには、過剰な行政サービスを無くさなければなりません。住民も過剰なサービスを要求せず、行政は市民の満足度が高まる効率のよい行政サービスを実現しなければならないと考えています。

あと一年半の任期ですが、公平で思いやりのある、住みよい西予市を目指し努力して参ります。